



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 長谷川香料株式会社

コード番号 4958 URL <http://www.t-hasegawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 長谷川 徳二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 海野 隆雄

TEL 03-3241-1151

定時株主総会開催予定日 平成23年12月21日

配当支払開始予定日

平成23年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	44,246	△2.0	4,580	3.6	4,802	5.7	3,115	9.7
22年9月期	45,167	4.4	4,420	41.7	4,544	42.4	2,840	58.5

(注) 包括利益 23年9月期 2,730百万円 (22.3%) 22年9月期 2,232百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	75.02	—	5.3	6.2	10.4
22年9月期	67.96	—	4.9	5.9	9.8

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 ー百万円 22年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	78,443	59,766	76.2	1,439.16
22年9月期	77,605	57,899	74.6	1,394.16

(参考) 自己資本 23年9月期 59,766百万円 22年9月期 57,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	6,175	△3,438	△1,060	14,706
22年9月期	8,060	△2,591	△2,030	13,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,032	36.8	1.8
23年9月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,038	33.3	1.8
24年9月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		31.8	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	2.7	2,060	14.0	2,180	10.4	1,440	8.0	34.67
通期	45,330	2.4	4,700	2.6	4,960	3.3	3,260	4.6	78.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期	42,708,154 株	22年9月期	42,708,154 株
② 期末自己株式数	23年9月期	1,179,436 株	22年9月期	1,178,360 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	41,529,230 株	22年9月期	41,794,536 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年9月期	39,232	△2.4	3,800	9.5	4,682	27.1	3,156	49.6
22年9月期	40,208	3.9	3,470	55.3	3,682	59.3	2,109	93.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	76.01	—
22年9月期	50.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年9月期	77,093	59,093	76.7	1,422.96
22年9月期	76,034	56,854	74.8	1,369.00

(参考) 自己資本 23年9月期 59,093百万円 22年9月期 56,854百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	18,590	0.9	1,610	5.4	1,760	△23.9	1,100	△36.5	26.49
通期	39,410	0.5	3,640	△4.2	3,960	△15.4	2,490	△21.1	59.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(リース取引関係)	31
(関連当事者情報)	32
(税効果会計関係)	33
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	40
(ストック・オプション等関係)	42
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 継続企業の前提に関する注記	53
(5) 重要な会計方針	53
(6) 会計処理方法の変更	56
(7) 表示方法の変更	56
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	56
(貸借対照表関係)	56
(損益計算書関係)	57
(株主資本等変動計算書関係)	58
(リース取引関係)	59
(有価証券関係)	60
(税効果会計関係)	60
(資産除去債務関係)	61
(1株当たり情報)	61
(重要な後発事象)	61
6. その他	62
(1) 役員の異動	62
(2) その他	62

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部に持ち直しの動きが見られたものの、厳しい雇用情勢、海外景気の悪化懸念や急速な円高の進行、更に本年3月に発生した東日本大震災の影響もあり、先行きが不透明な状況で推移しました。

一方、香料業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質保証に対する要求強化に加え、東日本大震災の影響による顧客業界の生産品目の絞込みや新製品の発売中止・延期、昨夏の猛暑効果の剥落など厳しい状況にありました。

このような厳しい環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力するとともに、生産性の向上や業務全般の効率化による経費削減に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、売上高は44,246百万円（前連結会計年度比2.0%減）と減収となりました。

部門別に見ますと、フレグランス部門（製品：売上高5,115百万円、前連結会計年度比1.1%増 商品：売上高527百万円、前連結会計年度比10.8%減）では、製品はトイレタリー製品向けの売上増を主因に前連結会計年度比増加いたしました。商品は化粧品向けの売上減を主因に前連結会計年度比減少いたしました。

食品部門（製品：売上高36,441百万円、前連結会計年度比1.2%減 商品：売上高2,161百万円、前連結会計年度比18.4%減）では、製品はフルーツ加工品並びに飲料向けの売上減を主因に前連結会計年度比減少いたしました。商品はフルーツ加工品の売上減を主因に前連結会計年度比減少いたしました。

利益につきましては、営業利益は売上原価率の改善による売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の減少を主因に前連結会計年度に比べ159百万円（3.6%）増加し、4,580百万円となりました。経常利益は営業利益の増加を主因に前連結会計年度に比べ257百万円（5.7%）増加し、4,802百万円となりました。この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ275百万円（9.7%）増加し、3,115百万円となりました。

また、海外連結子会社は、長谷川香料（上海）有限公司の売上高は前連結会計年度比1.9%の減収（現地通貨ベースでは同3.7%の増収）、T.HASEGAWA U.S.A., INC. は同5.8%の増収（現地通貨ベースでは同16.8%の増収）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興・復旧の進展や各種経済対策の効果等を背景に景気が持ち直していくことが期待される一方で、海外景気の動向や為替レート・株価の変動等、景気を下押しするリスクが依然として存在しており、先行きが不透明な状況が続くことが見込まれます。

一方、香料業界におきましても、各社のシェア獲得競争の一層の激化、品質保証に対する要求強化など厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、「技術立社」の社是のもと、研究・技術開発力の一層の向上により、特徴のある差別化された製品開発を行う一方で、生産性の向上や業務全般の効率化によるコスト削減に努めてまいります。

また、少子高齢化に伴う成熟化が進行する国内市場でのシェア拡大に努める一方で、今後の当社の成長を迫るためには日本・米国・中国の3極体制を中心とした更なるグローバル化の推進が不可欠です。国内外及び海外拠点間の市場情報及び技術情報の共有化、人的交流の活性化に取り組み、密接な連携体制の下、効率的な国際業務の推進を図ってまいります。

通期の連結売上高は45,330百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益は4,700百万円（前連結会計年度比2.6%増）、経常利益は4,960百万円（前連結会計年度比3.3%増）、当期純利益は3,260百万円（前連結会計年度比4.6%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

前連結会計年度に比べ、有価証券が4,999百万円増加しました。他方、現金及び預金が1,890百万円、受取手形及び売掛金が1,183百万円それぞれ減少しました。これらを主因に、流動資産は前連結会計年度に比べ2,678百万円増加し42,008百万円となりました。

（固定資産）

有形固定資産は、設備の減価償却が進んだことを主因に前連結会計年度に比べ1,360百万円減少し26,800百万円となりました。

無形固定資産は、基幹業務システムの減価償却が進んだことを主因に前連結会計年度に比べ310百万円減少し658百

万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度に比べ169百万円減少し8,975百万円となりました。

(流動負債)

前連結会計年度に比べ、支払手形及び買掛金が588百万円、未払法人税等が432百万円それぞれ減少しました。他方、流動負債「その他」が402百万円増加しました。これらを主因に、流動負債は前連結会計年度に比べ581百万円減少し11,391百万円となりました。

(固定負債)

確定拠出年金制度を導入した影響で退職給付引当金が前連結会計年度に比べ506百万円減少しました。これを主因に、固定負債は前連結会計年度に比べ448百万円減少し7,285百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度に比べ、利益剰余金が2,077百万円増加し、他方、為替換算調整勘定が331百万円減少しました。これらを主因に純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,867百万円増加し59,766百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ1,608百万円増加(前年同期は3,350百万円増加)し、14,706百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は6,175百万円(前年同期は8,060百万円増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が4,737百万円、減価償却費が3,260百万円であった一方で、法人税等の支払額が1,847百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は3,438百万円(前年同期は2,591百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得が1,800百万円、有価証券の取得が1,499百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,060百万円(前年同期は2,030百万円減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率	77.0 %	77.6 %	74.6 %	76.2 %
時価ベースの自己資本比率	92.7 %	86.3 %	79.0 %	69.2 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	— %	— %	10.2 %	10.4 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,720.0 倍	2,172.2 倍	3,789.8 倍	756.6 倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースで配当性向30%程度を目途に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり25円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースの配当性向は33.3%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資とグローバル化戦略の展開を図るための有効投資に使用してまいります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年5月10日取締役会決議	415	10
平成23年11月11日取締役会決議	622	15

次期の配当につきましては、1株当たり25円（うち中間配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項の記載において将来に関する事項は本連結決算発表日現在において当社が判断したものであります。

- ① 当社グループの顧客業界（食品業界、トイレタリー業界等）の最終製品の販売が、天候不順等により低迷した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ② 当社グループは、世界各国の複数の取引先から、多くの種類の天然原料を調達しておりますが、生産地における異常気象（サイクロン、ハリケーンの発生等）による被害や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）により調達が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ③ 当社グループの生産拠点に、自然災害（地震、台風等）や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）による被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成されており、香料の製造並びに販売あるいはこれらに関連する事業を行っております。

当社グループの主な事業内容及び事業系統図は以下のとおりであります。

報告セグメント	部門区分（注）
日本	フレグランス部門（製品・商品） 食品部門（製品・商品）
中国	フレグランス部門（製品） 食品部門（製品）
米国	食品部門（製品・商品）

（注）各部門の主要品目、主要用途は以下のとおりであります。

○ フレグランス部門

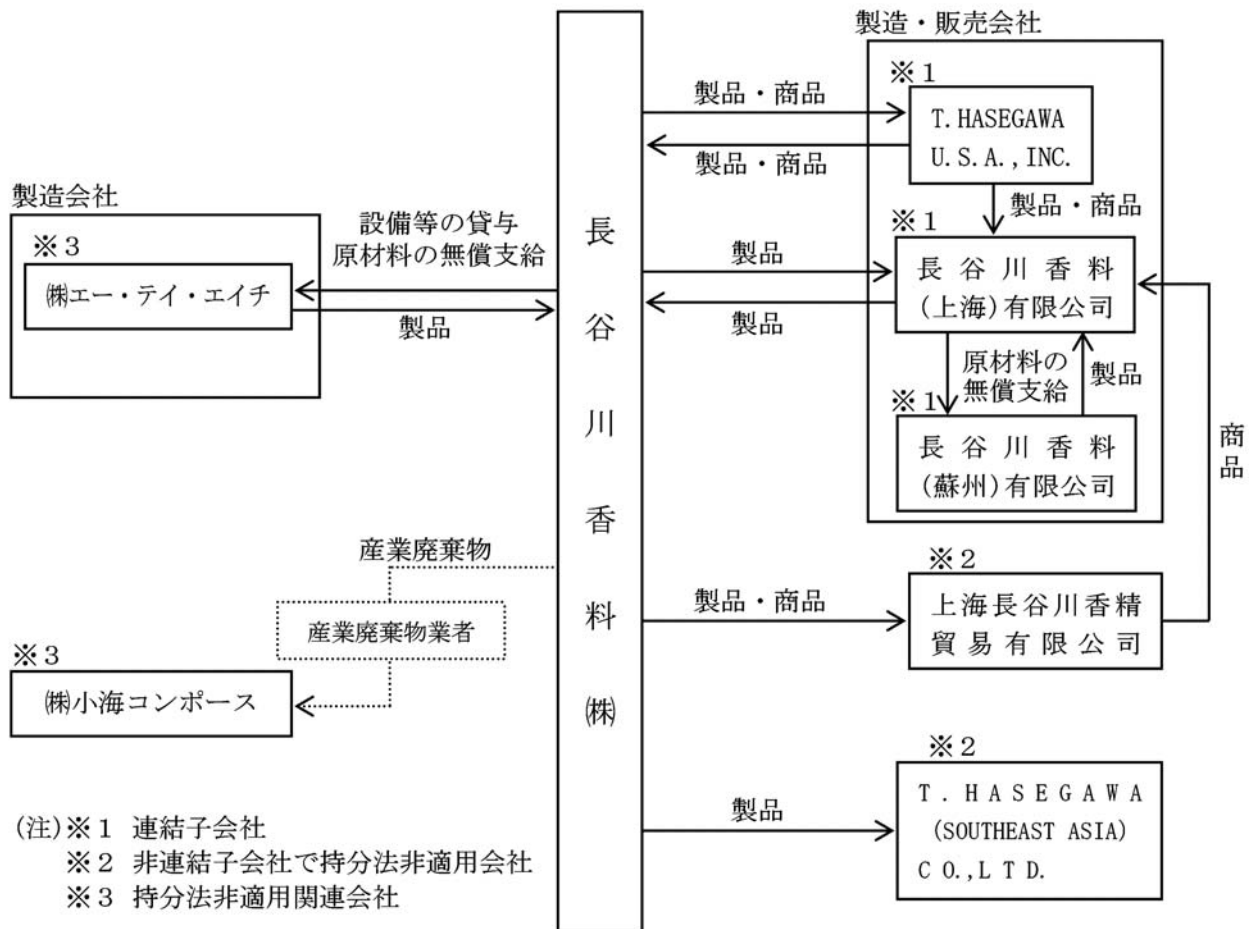
香水・クリーム等の化粧品、シャンプー・石鹸等のトイレタリー製品、洗剤等のハウスホールド製品に用いられる香粧品香料等。

○ 食品部門

飲料・菓子・冷菓・デザート・即席麺スープ等に用いられるエッセンス・食品用油性香料・食品用粉末香料・シーズニング・フルーツ加工品・天然色素等。

区分		主要品目	主要用途
製品	フレグランス部門	香粧品香料 香粧品製品 合成香料	香水、オーデコロン等のフレグランス製品。クリーム、口紅、ヘアトニック等の化粧品。シャンプー、石鹸等のトイレタリー製品。芳香剤、洗剤等のハウスホールド製品。
	食品部門	エッセンス 食品用油性香料 食品用乳化香料 食品用粉末香料 食品用抽出香料 シーズニング エキストラクト 加工食品素材 フルーツ加工品 天然色素	飲料、冷菓、デザート等。 菓子、スープ、酪農・油脂製品等。 飲料、菓子、冷菓等。 菓子、スープ、食肉・水産加工品等。 飲料、冷菓、菓子等。 スープ、菓子、調味料等。 飲料、冷菓、デザート等。 加工食品、飲料、菓子等。 飲料、冷菓、デザート等。 飲料、加工食品等。
商品	フレグランス部門	化粧品素材等	化粧品等。
	食品部門	フルーツ加工品 果汁	飲料、冷菓、デザート等。

[事業系統図]



主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	部門区分	事業内容
㈱エー・テイ・エイチ	食品部門	フルーツ加工品の製造及び販売
㈱小海コンポース	その他	有機質肥料の製造及び販売
T. HASEGAWA U. S. A., INC.	フレグランス及び食品部門	各種香料の製造及び販売、各種香料・原材料・食品加工の調査
長谷川香料(上海)有限公司	フレグランス及び食品部門	各種香料の製造及び販売
T. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD.	フレグランス及び食品部門	各種香料の販売、セールス外交及び市場調査
上海長谷川香精貿易有限公司	フレグランス及び食品部門	各種香料及び香料原材料の販売
長谷川香料(蘇州)有限公司	食品部門	各種食品香料の製造及び販売

(注) 当社は堆肥原料となる農産物系の廃棄物を産業廃棄物業者経由にて㈱小海コンポースへ供給しているため、当社と㈱小海コンポースの間に直接の取引はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは社是に「技術立社」を掲げ、研究・技術開発力の向上を図り、高品質・高付加価値製品を生み出すことを常に最優先の課題としております。

また、厳しい経済環境のもと、香料業界における国際競争は激化し、多様化する顧客ニーズへの即応が求められるなか、当社は以下の事項を経営の基本方針としております。

- ① 企業価値の向上と株主利益の増大を目標とし、安定的で適正な利益還元を実施する。
- ② コンプライアンス（法令順守）を徹底し、企業の社会的責任を全うする。
- ③ 従業員の働きやすい環境を整備する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが持続的・安定的な発展を達成するために、必要かつ可能な範囲を意識して、連結売上高伸長率3.0%以上、連結売上高営業利益率14.0%以上、連結売上高経常利益率13.0%以上及び連結ROE（自己資本当期純利益率）8.0%以上を目標としております。

当連結会計年度におきましては、連結売上高伸長率△2.0%、連結売上高営業利益率10.4%、連結売上高経常利益率10.9%、連結ROE5.3%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化に伴う成熟化が進行する国内市場でのシェア拡大に努める一方で、日本・米国・中国の3極体制を中心としたグローバル化の更なる推進が不可欠です。国内外及び海外拠点間が密接に連携することで、海外市場での一層の拡大を目指してまいります。

中期的には、総合研究所の機能を活用した研究・技術開発力の一層の強化、生産設備の整理統合による合理的かつ効率的な生産体制の確立、効率的な国際業務の推進により、競争力の強化と顧客サービスの向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境の中で、当社グループが国内外での激しい競争を勝ち抜くためには、各研究部門間の連携強化による研究・技術開発力の一層の向上、生産性の向上や業務全般の効率化によるコスト削減努力、日本・米国・中国の三極体制を中心としたグローバル化の推進等が求められます。

営業面におきましては、総合研究所の機能を最大限に活用し、研究と営業が一体となって顧客ニーズを先取りするソリューション営業を推進することで、顧客業界の新製品開発テーマへの採用に結び付ける努力を続け、販売シェアの拡大を目指してまいります。

生産面におきましては、合理的かつ効率的な生産体制の確立を目標に、生産設備の統合と更新・新設を積極的に進める一方で、生産技術の向上、製造方法の改良、物流体制の見直し、適正な在庫水準の見直しと廃棄ロスの抑制等により一層のコスト削減に努めてまいります。

海外におきましては、中国子会社の長谷川香料（上海）有限公司の営業・研究体制強化並びに長谷川香料（蘇州）有限公司の生産体制強化、タイ子会社のT. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD. の営業体制強化を図ることにより、成長著しい中国を中心としたアジア地域の需要を取り込むことで業績の拡大を図ってまいります。

米国子会社T. HASEGAWA U.S.A., INC. におきましても研究・営業体制の強化を図り、現地ユーザー向けの積極的な営業活動により、業績拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,608	7,717
受取手形及び売掛金	15,703	14,520
有価証券	3,499	8,498
商品及び製品	5,277	5,959
仕掛品	106	80
原材料及び貯蔵品	3,743	4,038
繰延税金資産	733	675
その他	657	520
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	39,329	42,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,109	29,427
減価償却累計額	△14,028	△15,037
建物及び構築物（純額）	15,081	14,389
機械装置及び運搬具	31,765	31,941
減価償却累計額	△26,081	△26,894
機械装置及び運搬具（純額）	5,683	5,046
工具、器具及び備品	4,160	4,410
減価償却累計額	△3,137	△3,456
工具、器具及び備品（純額）	1,023	953
土地	6,144	6,135
リース資産	43	43
減価償却累計額	△15	△24
リース資産（純額）	28	19
建設仮勘定	201	255
有形固定資産合計	28,161	26,800
無形固定資産	969	658
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,091	※1 6,999
長期貸付金	49	0
繰延税金資産	1,352	1,284
その他	※1 700	※1 744
貸倒引当金	△49	△53
投資その他の資産合計	9,144	8,975
固定資産合計	38,275	36,434
資産合計	77,605	78,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,781	6,193
1年内返済予定の長期借入金	178	171
リース債務	9	9
未払法人税等	1,152	720
賞与引当金	984	1,011
役員賞与引当金	27	39
資産除去債務	—	5
その他	2,837	3,239
流動負債合計	11,972	11,391
固定負債		
長期借入金	643	472
リース債務	20	11
繰延税金負債	13	24
退職給付引当金	5,994	5,488
役員退職慰労引当金	1,042	1,033
資産除去債務	—	96
その他	18	158
固定負債合計	7,733	7,285
負債合計	19,706	18,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	6,700	6,700
利益剰余金	47,549	49,626
自己株式	△2,163	△1,987
株主資本合計	57,451	59,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,301	2,247
為替換算調整勘定	△1,853	△2,185
その他の包括利益累計額合計	447	62
純資産合計	57,899	59,766
負債純資産合計	77,605	78,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	45,167	44,246
売上原価	※1 29,738	※1 28,884
売上総利益	15,429	15,362
販売費及び一般管理費		
販売手数料	289	316
荷造運搬費	841	825
給料及び手当	4,430	4,424
賞与引当金繰入額	591	625
役員賞与引当金繰入額	27	39
退職給付費用	531	484
役員退職慰労引当金繰入額	89	101
福利厚生費	710	769
賃借料	381	331
減価償却費	890	945
その他	2,225	1,917
販売費及び一般管理費合計	※2 11,008	※2 10,782
営業利益	4,420	4,580
営業外収益		
受取利息	25	40
受取配当金	176	195
受取賃貸料	29	28
その他	80	83
営業外収益合計	312	346
営業外費用		
支払利息	2	7
為替差損	110	69
設備賃貸費用	35	38
支払補償費	21	—
その他	18	8
営業外費用合計	188	124
経常利益	4,544	4,802
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	—
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	21	0
退職給付制度終了益	—	333
特別利益合計	30	334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	※4 0
固定資産廃棄損	※5 573	※5 147
投資有価証券評価損	3	49
ゴルフ会員権評価損	—	0
貸倒引当金繰入額	—	0
減損損失	—	※6 121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79
特別損失合計	578	398
税金等調整前当期純利益	3,996	4,737
法人税、住民税及び事業税	1,521	1,458
法人税等調整額	△365	163
法人税等合計	1,156	1,622
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,115
当期純利益	2,840	3,115

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△53
為替換算調整勘定	—	△331
その他の包括利益合計	—	※2 △385
包括利益	—	※1 2,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,730
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,364	5,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,364	5,364
資本剰余金		
前期末残高	6,554	6,700
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の従持信託への譲渡	146	—
当期変動額合計	146	0
当期末残高	6,700	6,700
利益剰余金		
前期末残高	45,545	47,549
当期変動額		
剰余金の配当	△836	△1,038
当期純利益	2,840	3,115
当期変動額合計	2,003	2,077
当期末残高	47,549	49,626
自己株式		
前期末残高	△23	△1,348
当期変動額		
自己株式の取得	△2,000	△1
自己株式の処分	—	0
自己株式の従持信託への譲渡	675	—
当期変動額合計	△1,324	△1
当期末残高	△1,348	△1,349
自己株式（従持信託所有分）		
前期末残高	—	△815
当期変動額		
自己株式の従持信託の譲受	△821	—
自己株式の従持信託からの売却	6	176
当期変動額合計	△815	176
当期末残高	△815	△638
自己株式合計		
前期末残高	△23	△2,163
当期変動額		
自己株式の取得	△2,000	△1
自己株式の処分	—	0
自己株式の従持信託への譲渡	675	—
自己株式の従持信託の譲受	△821	—
自己株式の従持信託からの売却	6	176
当期変動額合計	△2,139	175
当期末残高	△2,163	△1,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	57,441	57,451
当期変動額		
剰余金の配当	△836	△1,038
当期純利益	2,840	3,115
自己株式の取得	△2,000	△1
自己株式の処分	—	0
自己株式の従持信託への譲渡	821	—
自己株式の従持信託の譲受	△821	—
自己株式の従持信託からの売却	6	176
当期変動額合計	10	2,252
当期末残高	57,451	59,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,494	2,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	△53
当期変動額合計	△192	△53
当期末残高	2,301	2,247
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,438	△1,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△415	△331
当期変動額合計	△415	△331
当期末残高	△1,853	△2,185
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,055	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△607	△385
当期変動額合計	△607	△385
当期末残高	447	62
純資産合計		
前期末残高	58,496	57,899
当期変動額		
剰余金の配当	△836	△1,038
当期純利益	2,840	3,115
自己株式の取得	△2,000	△1
自己株式の処分	—	0
自己株式の従持信託への譲渡	821	—
自己株式の従持信託の譲受	△821	—
自己株式の従持信託からの売却	6	176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△607	△385
当期変動額合計	△597	1,867
当期末残高	57,899	59,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,996	4,737
減価償却費	3,493	3,260
減損損失	—	121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67	△506
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△38
退職給付制度終了に伴う未払金の増減額 (△は減少)	—	228
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	68	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	5
受取利息及び受取配当金	△202	△235
支払利息	2	7
為替差損益 (△は益)	108	63
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産廃棄損	573	147
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79
売上債権の増減額 (△は増加)	△708	1,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	369	△1,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	542	△564
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△27	53
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△215	177
その他	74	51
小計	8,175	7,796
利息及び配当金の受取額	202	234
利息の支払額	△2	△8
法人税等の支払額	△315	△1,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,060	6,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△420	△20
定期預金の払戻による収入	920	20
有価証券の取得による支出	—	△1,499
有形固定資産の取得による支出	△2,735	△1,800
有形固定資産の売却による収入	2	2
有形固定資産の除却による支出	△173	△129
無形固定資産の取得による支出	△61	△117
投資有価証券の取得による支出	△46	△37
投資有価証券の売却による収入	23	0
貸付けによる支出	△104	△39
貸付金の回収による収入	3	186
資産除去債務の履行による支出	—	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,591	△3,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	821	—
長期借入金の返済による支出	—	△177
自己株式の取得による支出	△2,834	△1
自己株式の売却による収入	829	165
配当金の支払額	△837	△1,038
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,030	△1,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	△68
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,350	1,608
現金及び現金同等物の期首残高	9,746	13,097
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,097	※1 14,706

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	① 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 T. HASEGAWA U. S. A., INC. 長谷川香料(上海)有限公司 長谷川香料(蘇州)有限公司 ② 非連結子会社の名称等 T. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD. 上海長谷川香精貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	① 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 T. HASEGAWA U. S. A., INC. 長谷川香料(上海)有限公司 長谷川香料(蘇州)有限公司 ② 非連結子会社の名称等 T. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD. 上海長谷川香精貿易有限公司 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社2社及び関連会社 株式会社エー・テイ・エイチ他1社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち長谷川香料(上海)有限公司及び長谷川香料(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。 在外連結子会社は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置 5～10年 ② 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社は売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別要引当額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社は従業員及び執行役員への賞与の支給に備えて、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 当社は、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 また、当社は執行役員（取締役である執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 当社においては、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 （追加情報） 当社は従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。また、その後平成23年4月1日に、適格退職年金制度の存続していた部分について、確定給付年金制度に移行しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(追加情報) 当社は従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定です。なお、この移行により、翌連結会計年度の特別利益として333百万円を計上する見込みです。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しており、その結果、当連結会計年度の特別利益として333百万円を計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ2百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は78百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は103百万円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(連結損益計算書) 「支払補償費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「支払補償費」の金額は10百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」「自己株式の売却による収入」は、それぞれ重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」「自己株式の売却による収入」は、それぞれ△1百万円、0百万円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 23百万円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 12 2. 受取手形割引高 149百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 23百万円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 12 2. 受取手形割引高 97百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)						
※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △25百万円	※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 57百万円						
※ 2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,772百万円	※ 2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,738百万円						
※ 3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0百万円	※ 3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円						
※ 4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 1百万円	※ 4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0百万円						
※ 5. 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 262百万円 機械装置及び運搬具 287 工具、器具及び備品 23 計 573百万円	※ 5. 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 120百万円 機械装置及び運搬具 23 工具、器具及び備品 3 計 147百万円						
	※ 6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>埼玉県深谷市</td><td>事業用資産</td><td>建物・機械装置・ 工具、器具及び備品</td></tr></table>	場所	用途	種類	埼玉県深谷市	事業用資産	建物・機械装置・ 工具、器具及び備品
場所	用途	種類					
埼玉県深谷市	事業用資産	建物・機械装置・ 工具、器具及び備品					
	当社グループは、原則として、事業用資産については、事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、使用の中止を決定し、遊休となる見込みとなった固定資産について、減損損失（121百万円）として特別損失を計上しております。その内訳は、建物110百万円、機械装置9百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,232百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	2,232

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△192百万円
為替換算調整勘定	△415
計	△607

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	42,708千株	一千株	一千株	42,708千株
合計	42,708千株	一千株	一千株	42,708千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14千株	1,754千株 (注1)	590千株 (注2)	1,178千株
普通株式 (従持信託 所有分)	一千株	590千株 (注2)	4千株 (注3)	585千株
合計	14千株	2,344千株	595千株	1,763千株

(注) 1. 自己株式の数の増加は、公開買付及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当社は、平成22年8月20日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本プラン」)の導入を決議いたしました。本プランは、「長谷川香料従業員持株会」(以下「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「長谷川香料従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して定時に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は平成22年9月17日付で、自己株式590,400株(821百万円)を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。

また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、個別総額法により反映し、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて表示しております。なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しております。

3. 株式数の減少4千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、従持信託が持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 平成21年11月13日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 426百万円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成21年9月30日
- ・効力発生日 平成21年12月18日

ロ. 平成22年5月7日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 409百万円
- ・1株当たり配当額 10円

- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

イ. 平成22年11月12日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 622百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成22年9月30日
- ・効力発生日 平成22年12月24日

(注) 上記配当金の総額は、従持信託が所有する当社株式に対する配当金も、含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	42,708千株	一千株	一千株	42,708千株
合計	42,708千株	一千株	一千株	42,708千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,178千株	1千株 (注1)	0千株 (注1)	1,179千株
普通株式 (従持信託 所有分)	585千株	一千株	127千株 (注2)	458千株
合計	1,763千株	1千株	127千株	1,637千株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡によるものであります。
2. 当連結会計年度における自己株式数の減少は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、従持信託が長谷川香料従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 平成22年11月12日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 622百万円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成22年9月30日
- ・効力発生日 平成22年12月24日

ロ. 平成23年5月10日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 415百万円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

イ. 平成23年11月11日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

・ 配当金の総額	622百万円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	15円
・ 基準日	平成23年9月30日
・ 効力発生日	平成23年12月22日

(注) 上記配当金の総額は、従持信託が所有する当社株式に対する配当金も、含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																						
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>9,608百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>3,499</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,107</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△10</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>13,097百万円</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	現金及び預金勘定	9,608百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,499	計	13,107	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	現金及び現金同等物	13,097百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>7,717百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>8,498</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16,216</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△10</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する有価証券</td><td>△1,499</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>14,706百万円</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	現金及び預金勘定	7,717百万円	有価証券	8,498	計	16,216	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する有価証券	△1,499	現金及び現金同等物	14,706百万円
現金及び預金勘定	9,608百万円																						
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,499																						
計	13,107																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10																						
現金及び現金同等物	13,097百万円																						
現金及び預金勘定	7,717百万円																						
有価証券	8,498																						
計	16,216																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10																						
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する有価証券	△1,499																						
現金及び現金同等物	14,706百万円																						

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）において、当社グループの行っている事業は各種香料の製造・販売であり、これらは同一セグメントに属するものであります。当社グループは当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,647	4,177	1,341	45,167	—	45,167
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	561	—	97	658	(658)	—
計	40,208	4,177	1,439	45,825	(658)	45,167
営業費用	36,738	3,261	1,421	41,420	(673)	40,747
営業利益	3,470	916	17	4,404	15	4,420
II 資産	68,961	8,000	1,970	78,932	(1,327)	77,605

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国

北米・・・・・・・・米国

3. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,113百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金及び長期投資資金であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

	アジア	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,457	1,480	8,937
II 連結売上高（百万円）			45,167
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.5	3.3	19.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国、韓国及び東南アジア諸国

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種香料を生産・販売しており、国内及び中国・米国以外の国外は当社が、中国、米国においてはそれぞれ現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社が作成したグローバル戦略に基づき、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「米国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	日本	中国	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,647	4,177	1,341	45,167	—	45,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	561	—	97	658	△658	—
計	40,208	4,177	1,439	45,825	△658	45,167
セグメント利益	3,682	830	24	4,537	6	4,544
セグメント資産	76,075	8,000	1,970	78,932	△8,440	77,605
その他の項目						
減価償却費	3,130	282	83	3,496	△3	3,493
受取利息	79	17	1	98	△72	25
支払利息	2	72	1	76	△74	2
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,808	170	22	3,002	—	3,002

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△8,419百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△21百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額
	日本	中国	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,754	4,059	1,432	44,246	—	44,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	477	40	109	627	△627	—
計	39,232	4,099	1,542	44,874	△627	44,246
セグメント利益	4,682	684	65	5,431	△629	4,802
セグメント資産	77,119	7,614	1,857	86,590	△8,147	78,443
その他の項目						
減価償却費	2,915	275	72	3,263	△3	3,260
受取利息	72	33	0	106	△66	40
支払利息	7	67	0	75	△68	7
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,786	84	124	1,995	—	1,995

(注) 1. セグメント利益の調整額△629百万円は、セグメント間の受取配当金消去△626百万円、その他△3百万円
であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△8,125百万円、セグメント間取
引に係る棚卸資産の調整額△22百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	フレグランス	食品	合計
外部顧客への売上高	5,642	38,603	44,246

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア地域	北米地域	その他	合計
35,361	7,419	1,169	295	44,246

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
21,739	3,947	1,113	—	26,800

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森永乳業(株)	5,679	日本

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	中国	米国	その他	合計
減損損失	121	—	—	—	121

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																								
1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主として研究分析機器（工具、器具及び備品）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</td><td>期末残高相 当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>379</td><td>281</td><td>98</td></tr><tr><td>合計</td><td>379</td><td>281</td><td>98</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	工具、器具及び備品	379	281	98	合計	379	281	98	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</td><td>期末残高相 当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>274</td><td>236</td><td>37</td></tr><tr><td>合計</td><td>274</td><td>236</td><td>37</td></tr></table> (注) 同左		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	工具、器具及び備品	274	236	37	合計	274	236	37
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																						
工具、器具及び備品	379	281	98																						
合計	379	281	98																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																						
工具、器具及び備品	274	236	37																						
合計	274	236	37																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>60百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>37</td></tr><tr><td>合計</td><td>98百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1 年内	60百万円	1 年超	37	合計	98百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>33百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>37百万円</td></tr></table> (注) 同左	1 年内	33百万円	1 年超	4	合計	37百万円												
1 年内	60百万円																								
1 年超	37																								
合計	98百万円																								
1 年内	33百万円																								
1 年超	4																								
合計	37百万円																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 99百万円 減価償却費相当額 99百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 60百万円 減価償却費相当額 60百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>16百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>19</td></tr><tr><td>合計</td><td>36百万円</td></tr></table>	1 年内	16百万円	1 年超	19	合計	36百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>22百万円</td></tr></table>	1 年内	14百万円	1 年超	7	合計	22百万円												
1 年内	16百万円																								
1 年超	19																								
合計	36百万円																								
1 年内	14百万円																								
1 年超	7																								
合計	22百万円																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱長谷川藤太郎商店	東京都中央区	22	不動産の賃貸及び管理 損害保険代理	(被所有) 直接 38.61	公開買付による自己株式の取得	自己株式の取得	1,987	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	長谷川博一	—	—	当社取締役及び㈱長谷川藤太郎商店代表取締役	(被所有) 直接 0.34	不動産賃借	不動産賃借	44	—	—
							賃借保証金	—	敷金	2

(注) 1. 上記(ア)(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

不動産賃借については、2年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に賃借料を決定しております。また、公開買付けによる自己株式の取得について、買付期間は平成22年2月8日より平成22年3月8日までであり、買付価格は1株1,140円にて行っております。

3. 長谷川博一氏の賃借保証金は、研修センター賃借の保証金であります。

4. 議決権等の被所有割合は、当社が所有する自己株式1,178,360株を控除して計算しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	長谷川博一	—	—	当社取締役及び㈱長谷川藤太郎商店代表取締役社長	(被所有) 直接 0.35	不動産賃借	不動産賃借	45	—	—
							賃借保証金	—	敷金	2

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

不動産賃借については、2年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に賃借料を決定しております。

3. 長谷川博一氏の賃借保証金は、研修センター賃借の保証金であります。

4. 議決権等の被所有割合は、当社が所有する自己株式1,179,436株を控除して計算しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,427百万円	退職給付引当金	2,207百万円
役員退職慰労引当金	422	役員退職慰労引当金	418
賞与引当金	398	賞与引当金	409
為替差損	120	為替差損	142
未払事業税	110	投資有価証券評価損	98
試験研究費棚卸資産負担額	83	確定拠出年金制度への移行に伴う未払金	92
投資有価証券評価損	78	試験研究費棚卸資産負担額	85
その他	479	減価償却超過額	64
繰延税金資産小計	4,120	未払事業税	63
評価性引当額	△153	その他	400
繰延税金資産合計	3,967	繰延税金資産小計	3,982
繰延税金負債との相殺	△1,881	評価性引当額	△170
繰延税金資産の純額	2,086百万円	繰延税金資産合計	3,811
繰延税金負債		繰延税金負債との相殺	△1,852
その他有価証券評価差額金	△1,558百万円	繰延税金資産の純額	1,959百万円
圧縮記帳積立金	△230	繰延税金負債	
前払費用認容額	△57	その他有価証券評価差額金	△1,532百万円
その他	△48	圧縮記帳積立金	△229
繰延税金負債合計	△1,895	前払費用認容額	△54
繰延税金資産との相殺	1,881	その他	△60
繰延税金負債の純額	△13百万円	繰延税金負債合計	△1,876
		繰延税金資産との相殺	1,852
		繰延税金負債の純額	△24百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	0.1	評価性引当額	0.4
交際費等永久に損金不算入項目	1.8	交際費等永久に損金不算入項目	1.2
受取配当金等永久に益金不算入項目	△0.8	受取配当金等永久に益金不算入項目	△0.9
試験研究費等税額控除	△8.9	試験研究費等税額控除	△5.2
連結子会社法定実効税率差異	△3.8	連結子会社法定実効税率差異	△3.1
その他	△0.0	その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うために必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金を充当しております。資金運用については、安全性の高い金融資産の運用に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。なお、支払期日は半年以内であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に基づき、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、重要性の乏しいものは省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	9,608	9,608	-
(2)受取手形及び売掛金	15,703	15,703	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,499	3,497	△1
その他有価証券	6,955	6,955	-
資産計	35,766	35,764	△1
支払手形及び買掛金	6,781	6,781	-
負債計	6,781	6,781	-

(注1)金融商品の時価の算出方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	136

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが、極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超(百万円)
現金及び預金	9,608	-	-
受取手形及び売掛金	15,703	-	-
有価証券			
満期保有目的の債券	3,499	-	-
合 計	28,811	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うために必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金を充当しております。資金運用については、安全性の高い金融資産の運用に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。なお、支払期日は半年以内であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に基づき、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、重要性の乏しいものは省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,717	7,717	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,520	14,520	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	8,498	8,491	△7
その他有価証券	6,863	6,863	-
資産計	37,600	37,593	△7
支払手形及び買掛金	6,193	6,193	-
負債計	6,193	6,193	-

(注1) 金融商品の時価の算出方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	135

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが、極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超(百万円)
現金及び預金	7,717	-	-
受取手形及び売掛金	14,520	-	-
有価証券			
満期保有目的の債券	8,500	-	-
合 計	30,737	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	3,499	3,497	△1
	小計	3,499	3,497	△1
合計		3,499	3,497	△1

(注) 時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	5,786	1,641	4,144
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	5,786	1,641	4,144
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,169	1,452	△283
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,169	1,452	△283
合計		6,955	3,094	3,861

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 136百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	23	21	—

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券の株式3百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、取得原価に比べ、時価のある有価証券は期末における時価が30%以上下落した場合に、時価がない有価証券は発行会社の直近決算における実質価額が50%以上下回った場合に、それぞれ減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,499	1,499	0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,499	1,499	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	5,498	5,491	△7
	社債	—	—	—
	その他	1,499	1,499	△0
	小計	6,998	6,991	△7
合計		8,498	8,491	△7

(注) 時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	5,553	1,531	4,022
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	5,553	1,531	4,022
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,310	1,551	△240
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,310	1,551	△240
合計		6,863	3,082	3,781

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 135百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について49百万円(その他有価証券の株式49百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、取得原価に比べ、時価のある有価証券は期末における時価が30%以上下落した場合に、時価がない有価証券は発行会社の直近決算における実質価額が50%以上下回った場合に、それぞれ減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、東京薬業厚生年金基金制度に加入しております。また、執行役員(取締役である執行役員を除く)に対して退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は当連結会計年度まで、退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。

在外連結子会社1社は、平成22年1月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しました。この結果、在外連結子会社のうち2社は確定拠出型年金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	403,992百万円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224百万円
差引額	<u>△54,232百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年9月1日 至平成22年9月30日)

1.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高47,948百万円及び前年度からの繰越不足金6,283百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率は15.5%、償却残余期間は平成22年3月31日現在で8年10月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、東京薬業厚生年金基金制度に加入しております。また、執行役員(取締役である執行役員を除く)に対して退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は前連結会計年度まで、退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。また、適格退職年金制度の残りの部分については、平成23年4月1日に確定給付年金制度へ移行しております。

在外連結子会社のうち2社は確定拠出型年金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	408,248百万円
年金財政計算上の給付債務の額	454,863百万円
差引額	<u>△46,614百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年9月1日 至平成23年9月30日)

1.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高43,398百万円及び前年度からの繰越不足金3,215百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率は15.5%、償却残余期間は平成23年3月31日現在で7年10月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

項 目	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
(1)退職給付債務(百万円)	△7,817	△6,249
(2)年金資産(百万円)	1,397	472
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	△6,420	△5,777
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	425	327
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (百万円)	△5,994	△5,449
(6)前払年金費用 (百万円)	—	38
(7)退職給付引当金 (5)-(6) (百万円)	△5,994	△5,488

(注) 当連結会計年度における当社の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,607百万円
年金資産の減少	△809百万円
未認識数理計算上の差異	△142百万円
退職給付引当金の減少	655百万円

上記のほか、平成22年10月1日の確定拠出年金制度への移行に伴い、未移換額321百万円を未払金として計上致しました。当該未払金は4年間で移管する予定であり、このうち当連結会計年度末時点での未移換額の残高228百万円は、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
退職給付費用 (百万円)	912	831
(1)勤務費用 (百万円)	714	598
(2)利息費用 (百万円)	146	115
(3)期待運用収益(減算) (百万円)	△42	△17
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	93	64
(5)確定拠出年金掛金 (百万円)	93	70

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
(1)割引率 (%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数 (年)	発生年度の翌年から10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～50年と見積り、割引率は0.154%～1.857%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	103百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△2百万円
期末残高	101百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 1,394円16銭	1株当たり純資産額 1,439円16銭
1株当たり当期純利益 67円96銭	1株当たり当期純利益 75円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,840	3,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,840	3,115
期中平均株式数(株)	41,794,536	41,529,230

(注) 当連結会計年度において、従持信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,794	5,976
受取手形	1,166	1,088
売掛金	11,738	10,671
電子記録債権	1,606	1,533
有価証券	3,499	8,498
商品及び製品	5,012	5,678
仕掛品	106	80
原材料及び貯蔵品	3,134	3,327
前払費用	240	243
繰延税金資産	704	632
その他	406	372
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	35,411	38,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,392	22,857
減価償却累計額	△11,455	△12,294
建物（純額）	10,937	10,563
構築物	2,829	2,819
減価償却累計額	△1,822	△1,908
構築物（純額）	1,007	910
機械及び装置	28,309	28,649
減価償却累計額	△24,717	△25,459
機械及び装置（純額）	3,592	3,190
車両運搬具	438	442
減価償却累計額	△390	△407
車両運搬具（純額）	47	35
工具、器具及び備品	3,853	4,102
減価償却累計額	△2,978	△3,273
工具、器具及び備品（純額）	875	829
土地	6,035	6,035
リース資産	43	43
減価償却累計額	△15	△24
リース資産（純額）	28	19
建設仮勘定	184	155
有形固定資産合計	22,707	21,739
無形固定資産		
借地権	112	105
ソフトウェア	681	378
その他	0	0
無形固定資産合計	794	484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,068	6,976
関係会社株式	2,651	2,651
関係会社出資金	3,659	3,659
関係会社長期貸付金	1,864	1,612
破産更生債権等	0	3
長期前払費用	15	0
保険積立金	112	94
敷金	42	42
会員権	256	255
繰延税金資産	1,284	1,235
その他	216	290
貸倒引当金	△49	△53
投資その他の資産合計	17,121	16,767
固定資産合計	40,623	38,991
資産合計	76,034	77,093
負債の部		
流動負債		
支払手形	861	698
買掛金	5,590	5,090
1年内返済予定の長期借入金	178	171
リース債務	9	9
未払金	990	1,179
未払費用	1,513	1,568
未払法人税等	1,119	687
未払消費税等	—	185
預り金	77	78
賞与引当金	983	1,010
役員賞与引当金	27	39
設備関係支払手形	117	25
資産除去債務	—	5
その他	9	6
流動負債合計	11,479	10,757
固定負債		
長期借入金	643	472
リース債務	20	11
長期未払金	—	139
退職給付引当金	5,994	5,488
役員退職慰労引当金	1,042	1,033
資産除去債務	—	96
固定負債合計	7,700	7,241
負債合計	19,180	17,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金		
資本準備金	6,554	6,554
その他資本剰余金	146	146
資本剰余金合計	6,700	6,700
利益剰余金		
利益準備金	394	394
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	338	337
別途積立金	28,700	28,700
繰越利益剰余金	15,217	17,337
利益剰余金合計	44,650	46,768
自己株式	△2,163	△1,987
株主資本合計	54,552	56,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301	2,247
評価・換算差額等合計	2,301	2,247
純資産合計	56,854	59,093
負債純資産合計	76,034	77,093

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	37,004	36,542
商品売上高	3,204	2,689
売上高合計	40,208	39,232
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,794	4,702
当期製品製造原価	24,106	23,943
他勘定受入高	※2 6	※2 11
合計	28,906	28,656
他勘定振替高	※3 61	※3 61
製品期末たな卸高	4,702	5,041
製品売上原価	24,141	23,553
商品売上原価		
商品期首たな卸高	373	310
当期商品仕入高	2,725	2,723
合計	3,099	3,034
商品他勘定振替高	※4 9	※4 0
商品期末たな卸高	310	637
商品売上原価	2,779	2,396
売上原価合計	※1 26,921	※1 25,950
売上総利益	13,287	13,282
販売費及び一般管理費		
販売手数料	201	216
荷造運搬費	751	733
旅費及び交通費	314	269
交際費	136	126
役員報酬	296	285
給料及び手当	3,668	3,628
賞与引当金繰入額	591	625
役員賞与引当金繰入額	27	39
退職給付費用	502	471
役員退職慰労引当金繰入額	89	101
貸倒引当金繰入額	—	5
福利厚生費	564	588
賃借料	312	254
減価償却費	837	894
その他	1,522	1,239
販売費及び一般管理費合計	※5 9,816	※5 9,482
営業利益	3,470	3,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	※6 79	※6 72
受取配当金	176	※6 821
その他	110	145
営業外収益合計	366	1,039
営業外費用		
支払利息	2	7
為替差損	98	103
設備賃貸費用	35	38
その他	18	8
営業外費用合計	155	157
経常利益	3,682	4,682
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
投資有価証券売却益	21	0
退職給付制度終了益	—	333
特別利益合計	26	333
特別損失		
固定資産売却損	※7 1	—
固定資産廃棄損	※8 552	※8 139
投資有価証券評価損	3	49
ゴルフ会員権評価損	—	0
貸倒引当金繰入額	—	0
減損損失	—	※9 121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79
特別損失合計	556	390
税引前当期純利益	3,151	4,625
法人税、住民税及び事業税	1,371	1,319
法人税等調整額	△329	148
法人税等合計	1,042	1,468
当期純利益	2,109	3,156

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	13,570	56.4	13,655	57.1
II. 労務費		4,374	18.2	4,329	18.1
III. 経費		6,123	25.4	5,931	24.8
当期総製造費用		24,069	100.0	23,916	100.0
期首仕掛品棚卸高		143		106	
合計		24,212		24,023	
期末仕掛品棚卸高		106		80	
当期製品製造原価		24,106		23,943	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 経費の内訳		※2. 経費の内訳	
外注加工費	818百万円	外注加工費	777百万円
消耗品費	500	消耗品費	531
動力費	662	動力費	670
修繕費	805	修繕費	899
減価償却費	2,211	減価償却費	1,938
環境保全費	272	環境保全費	266
その他	852	その他	846
計	6,123百万円	計	5,931百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,364	5,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,364	5,364
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,554	6,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,554	6,554
その他資本剰余金		
前期末残高	—	146
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の従持信託への譲渡	146	—
当期変動額合計	146	0
当期末残高	146	146
資本剰余金合計		
前期末残高	6,554	6,700
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の従持信託への譲渡	146	—
当期変動額合計	146	0
当期末残高	6,700	6,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	394	394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	394	394
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	339	338
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	338	337
別途積立金		
前期末残高	28,700	28,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,700	28,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,942	15,217
当期変動額		
剰余金の配当	△836	△1,038
当期純利益	2,109	3,156
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1,274	2,119
当期末残高	15,217	17,337
利益剰余金合計		
前期末残高	43,377	44,650
当期変動額		
剰余金の配当	△836	△1,038
当期純利益	2,109	3,156
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,273	2,118
当期末残高	44,650	46,768
自己株式		
前期末残高	△23	△1,348
当期変動額		
自己株式の取得	△2,000	△1
自己株式の処分	—	0
自己株式の従持信託への譲渡	675	—
当期変動額合計	△1,324	△1
当期末残高	△1,348	△1,349
自己株式（従持信託所有分）		
前期末残高	—	△815
当期変動額		
自己株式の従持信託の譲受	△821	—
自己株式の従持信託からの売却	6	176
当期変動額合計	△815	176
当期末残高	△815	△638
自己株式合計		
前期末残高	△23	△2,163
当期変動額		
自己株式の取得	△2,000	△1
自己株式の処分	—	0
自己株式の従持信託への譲渡	675	—
自己株式の従持信託の譲受	△821	—
自己株式の従持信託からの売却	6	176
当期変動額合計	△2,139	175
当期末残高	△2,163	△1,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	55,272	54,552
当期変動額		
剰余金の配当	△836	△1,038
当期純利益	2,109	3,156
自己株式の取得	△2,000	△1
自己株式の処分	—	0
自己株式の従持信託への譲渡	821	—
自己株式の従持信託の譲受	△821	—
自己株式の従持信託からの売却	6	176
当期変動額合計	△720	2,293
当期末残高	54,552	56,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,494	2,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	△53
当期変動額合計	△192	△53
当期末残高	2,301	2,247
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,494	2,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	△53
当期変動額合計	△192	△53
当期末残高	2,301	2,247
純資産合計		
前期末残高	57,766	56,854
当期変動額		
剰余金の配当	△836	△1,038
当期純利益	2,109	3,156
自己株式の取得	△2,000	△1
自己株式の処分	—	0
自己株式の従持信託への譲渡	821	—
自己株式の従持信託の譲受	△821	—
自己株式の従持信託からの売却	6	176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	△53
当期変動額合計	△912	2,239
当期末残高	56,854	59,093

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置 8年	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4. 引当金の計上基準	② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 ① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員及び執行役員への賞与の支給に備えて、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。	② 無形固定資産 同左 ③ リース資産 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 また、執行役員（取締役である執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 （追加情報） 当社は従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用する予定です。なお、この移行により、翌事業年度の特別利益として333百万円を計上する見込みです。 ⑤ 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	④ 退職給付引当金 同左 （追加情報） 当社は従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。また、その後平成23年4月1日に、適格退職年金制度の存続していた部分について、確定給付年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、その結果、当事業年度の特別利益として333百万円を計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 消費税等の会計処理方法 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ2百万円減少しており、税引前当期純利益は78百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は103百万円であります。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1. 受取手形割引高 149百万円	1. 受取手形割引高 97百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)						
※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △67百万円	※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 44百万円						
※ 2. 製品他勘定受入高 営業外費用 (廃棄費用) 6百万円	※ 2. 製品他勘定受入高 営業外費用 (廃棄費用) 11百万円						
※ 3. 製品他勘定振替高 販売費及び一般管理費 (その他) 8百万円 製造経費 (その他) 53	※ 3. 製品他勘定振替高 販売費及び一般管理費 (その他) 19百万円 製造経費 (その他) 42						
計 61百万円	計 61百万円						
※ 4. 商品他勘定振替高 販売費及び一般管理費 (その他) 9百万円	※ 4. 商品他勘定振替高 販売費及び一般管理費 (その他) 0百万円						
※ 5. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,397百万円	※ 5. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,298百万円						
※ 6. 関係会社との取引 営業外収益 受取利息 72百万円	※ 6. 関係会社との取引 営業外収益 受取利息 66百万円 受取配当金 626百万円						
※ 7. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0							
計 1百万円							
※ 8. 固定資産廃棄損の内訳 建物 249百万円 構築物 12 機械及び装置 266 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 22	※ 8. 固定資産廃棄損の内訳 建物 102百万円 構築物 11 機械及び装置 21 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 3						
計 552百万円	計 139百万円						
	※ 9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>埼玉県深谷市</td><td>事業用資産</td><td>建物・機械装置・ 工具、器具及び備品</td></tr></table>	場所	用途	種類	埼玉県深谷市	事業用資産	建物・機械装置・ 工具、器具及び備品
場所	用途	種類					
埼玉県深谷市	事業用資産	建物・機械装置・ 工具、器具及び備品					
	当社は、原則として、事業用資産については、事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、使用の中止を決定し、遊休となる見込みとなった固定資産について、減損損失（121百万円）として特別損失を計上しております。その内訳は、建物110百万円、機械装置9百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	14千株	1,754千株 (注1)	590千株 (注2)	1,178千株
普 通 株 式 (従 持 信 託 所 有 分)	一千株	590千株 (注2)	4千株 (注3)	585千株
合 計	14千株	2,344千株	595千株	1,763千株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、公開買付及び単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当社は、平成22年8月20日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下「本プラン」)の導入を決議いたしました。本プランは、「長谷川香料従業員持株会」(以下「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「長谷川香料従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して定時に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。
- 当社は平成22年9月17日付で、自己株式590,400株(821百万円)を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。
- また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、個別総額法により反映し、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて表示しております。なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しております。
3. 株式数の減少4千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、従持信託が持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	1,178千株	1千株 (注1)	0千株 (注1)	1,179千株
普 通 株 式 (従 持 信 託 所 有 分)	585千株	一千株	127千株 (注2)	458千株
合 計	1,763千株	1千株	127千株	1,637千株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡によるものであります。
2. 当事業年度における自己株式数の減少は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、従持信託が長谷川香料従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)																																				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主として研究分析機器 (工具、器具及び備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 9 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>379</td><td>281</td><td>98</td></tr><tr><td>合計</td><td>379</td><td>281</td><td>98</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>60百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>37</td></tr><tr><td>合計</td><td>98百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 99百万円 減価償却費相当額 99百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	379	281	98	合計	379	281	98	1 年内	60百万円	1 年超	37	合計	98百万円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>274</td><td>236</td><td>37</td></tr><tr><td>合計</td><td>274</td><td>236</td><td>37</td></tr></table> (注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>33百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>37百万円</td></tr></table> (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 60百万円 減価償却費相当額 60百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	274	236	37	合計	274	236	37	1 年内	33百万円	1 年超	4	合計	37百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	379	281	98																																		
合計	379	281	98																																		
1 年内	60百万円																																				
1 年超	37																																				
合計	98百万円																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	274	236	37																																		
合計	274	236	37																																		
1 年内	33百万円																																				
1 年超	4																																				
合計	37百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,641百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,641百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,427百万円	退職給付引当金	2,207百万円
役員退職慰労引当金	422	役員退職慰労引当金	418
賞与引当金	398	賞与引当金	409
為替差損	120	為替差損	142
未払事業税	110	投資有価証券評価損	98
試験研究費棚卸資産負担額	83	確定拠出年金制度への移行に伴う	92
投資有価証券評価損	78	未払金	
その他	344	試験研究費棚卸資産負担額	85
繰延税金資産小計	3,986	減価償却超過額	64
評価性引当額	△146	未払事業税	63
繰延税金資産合計	3,839	その他	285
繰延税金負債との相殺	△1,849	繰延税金資産小計	3,865
繰延税金資産の純額	1,989百万円	評価性引当額	△170
繰延税金負債		繰延税金資産合計	3,695
その他有価証券評価差額金	△1,558百万円	繰延税金負債との相殺	△1,827
圧縮記帳積立金	△230	繰延税金資産の純額	1,867百万円
前払費用認容額	△57	繰延税金負債	
その他	△2	その他有価証券評価差額金	△1,532百万円
繰延税金負債合計	△1,849	圧縮記帳積立金	△229
繰延税金資産との相殺	1,849	前払費用認容額	△54
繰延税金負債の純額	－百万円	その他	△11
		繰延税金負債合計	△1,827
		繰延税金資産との相殺	1,827
		繰延税金負債の純額	－百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金不算入項目	2.9	交際費等永久に損金不算入項目	1.7
受取配当金等永久に益金不算入項目	△1.1	受取配当金等永久に益金不算入項目	△6.1
試験研究費等税額控除	△11.2	試験研究費等税額控除	△5.3
その他	2.0	その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～50年と見積り、割引率は0.154%～1.857%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	103百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△2百万円
期末残高	101百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 1,369円00銭	1株当たり純資産額 1,422円96銭
1株当たり当期純利益 50円47銭	1株当たり当期純利益 76円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,109	3,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,109	3,156
期中平均株式数(株)	41,794,536	41,529,230

(注) 当事業年度において、従持信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

常勤監査役 河村 吉之 (現 常勤参与)

・ 退任予定監査役

常勤監査役 加藤 孝雄 (退任後、非常勤顧問に就任)

③就任・退任予定日

平成23年12月21日

(2) その他

該当事項はありません。